



コロナ禍での児童生徒の思
い出づくりの支援について

橋本祐一 (みゆい)

問 コロナ禍で、学校行事の中止が相次ぎ、思い出づくりができない状況が続いているが、小中学校における行事実施の判断について、ガイドラインのようなものを定めているのか。

答 埼玉県教育委員会が策定した学校再開、通常登校におけるガイドラインに基づき、各校長の判断の下、内容や運営方法を工夫して実施している。

問 学校行事の中でも、バスを利用しての行事は児童生徒がとて楽しみにして利用するところであり、バスを利用することにより、行動の範囲が広がり、より有益な体験もできる。今後、新型コロナウイルス感染症が収束、またはワクチンの普及により、バスを利用しての行事が実施できるようになったときに、バス内のソーシャルディスタンスを確保

するため、例えば、40人乗りのバスを20人までとするような手段でバスの増車を余儀なくされた場合、保護者の金銭的な負担をなくすために、市で増車分の費用を助成する考えはあるのか。

答 バスを利用する行事の費用は、保護者が負担しているところであり、現時点では、予定していない。

問 保護者が負担するものではないが、コロナ禍における支援策として増車分の費用を負担し、保護者に負担をかけず、子ども達にもリスクを負わせない行事が実施できるような望むところであるが、どう考えているか。

答 現時点で予定はないが、今後の感染の状況等を総合的に判断し、検討していきたい。

○その他の主な質問

問 昨年度、本市に請求された資源リサイクル事業に対する住民監査請求の結果に關し、監査委員から指摘された改善点について、令和元年度の資源物売払い収入は、47万9423円で、ほぼ同じ人口の飯能市は32万3784円、同様に和光市は2538万4823円である。飯能市は本市の約7倍、和光市は約5.3倍高い。本市の有価物売買契約書では昨年度、1kg当たりの単価は、アルミ缶30円、スチール缶1円、ビン1円、新聞3円、雑誌1円、段ボール1円、紙パック1円、布類1円である。令和2年度の4月からの本市の契約金額はいくらか。

答 アルミ缶30円、スチール缶1円、ビン1円、新聞3円、雑誌1円、段ボール1円、紙パック1円、布類1円である。



資源リサイクル監査意見書
指摘における改善点を質す

高橋弘行 (しげひろ)

問 10月から令和3年3月までの金額は。

答 4月と同額である。

問 全く同じ金額であるが、何が改善したのか。

答 飯能市と比べると276万4千円、和光市と比べると2065万円少ない。市長はこれで改善したと言えるのか。

答 他市の状況は、把握していないが、アルミ缶やスチール缶は少し安いと思われる。現在、非常に市場価格が安くなっており、そのような状況を考えると一概に悪いとは言えないが、徹底してさらなる競争を図らなければいけないと認識している。



集積所に出された資源物



行田市公立学校の
再編成計画について

町田 光 (黎明21)

問 市内を東西南北の4地域に分けている理由は。

答 適正な学校規模として、小学校は1学年2から3クラス、中学校は3から5クラスとし、適正な通学距離として、小学校は4km、中学校は6kmを基準とし、将来的には小学校を7校、中学校を4校とする計画とした。

さらに通学区域の状況や地域同士のつながりも加味し市内を4地域に分け、それぞれ中学校1校、小学校1から2校を置く計画としたものである。

問 再編成計画の中で、北部地域のみを義務教育学校とした理由は。

答 少子化に伴う学校の小規模化が予想される中であっても魅力ある学校となるよう、児童・生徒の集団規模の確保、異学年交流、専門教師による教科担任制などを実施するため、小学校と中学校

の施設を一体とし、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う義務教育学校を計画した。北部地域の状況を勘案した結果、設立が可能であると判断したものである。

問 北部地域の再編成計画が白紙となった原因は。

答 本年10月に荒木地区から嘆願書、須加地区から上申書が提出され、改めて保護者と地域住民に説明会を開催し、義務教育学校設立について保護者の意識調査を実施したところ、反対が賛成を上回る結果となり、義務教育学校の設立を断念した。

問 再編成計画は、存続しているのか。

答 今回の結果を踏まえ、今後、保護者の意向を十分に聞きながら、児童・生徒の教育環境を第一に考え、児童・生徒数の推移など、社会環境の変化に応じて進めていきたい。